



韓国慶尚北道龜尾における技術
高等学校の設立問題

昭 4 5 7. 3

北東アジア課

1. 経緯

(1) 本年5月、金正濂大統領秘書室長は、万博見学に国賓として訪日する丁一権國務總理接遇のため一時帰朝を前にした金山駐韓大使に対し、佐藤総理と丁國務總理の会見時に、朴大統領の出身地である龜尾の工業団地に機械工業分野の高等技術者育成の目的で高等学校を1971年3月開校を目途に設立したい希望であるところ、そのための設備機械の供与の要請が韓国側より行なわれるであろう旨語つた。

(2) 佐藤-丁会談では、本件は提起されなか

つたが、5月16日、宮沢通産大臣が京都において韓国の李洛善商工部長官、沈商曷次官補と会見の際、先方より「技術高等学校設立に関する技術協力」に関する文書の手交を受けた。

- (3) 他方、駐日李厚洛大使は、帰朝中の金山大使に対し、本件に関し「現在韓国における研究機関として内外の評価の高いKIST（韓国科学技術研究所）は、かつて朴大統領とジ・ンソン前大統領との会談の際、ジ・ンソンが自発的に申出て、これが結実したものであり、自分も会議に同席し深く感動した次第であつた。従来、日韓間の経済協力は韓国側の要請に基づくものばかりであつたが、今年はあるかも日韓兩國国交正常

化満5年にあたり、その立て役者である佐藤総理の自発的発意により韓国経済の将来に有益ななんらかのプロジェクトに日本政府の協力を得ることができれば、これを佐藤総理と朴大統領の記念事業として永久に伝えることといたしたい」と述べ、また「大統領の関心の深い技能工育成のための工業高等学校設立に対する協力が実現すれば日韓两国親善関係増進のため画期的なモニュメントとなることを確信する」と語つた。

(4) 韓国側の具体的構想を聴取するため、第7次日韓貿易会議出席の機会に6月23日午後商工部を往訪した北東アジア課事務官は、本件直接の担当官としての特許局第三審査長李光徳工業副技監より一般的説明を、

更に、具源哲鉉工次官補より本件プロジェクトの意義の説明を受けたが、先方の語る
ところによれば、本件は、朴大統領の極めて強い希望に基づき、軍事革命当時朴大統領の信任厚い部下であつた現商工部長官李洛善に対し個人的に特命事項として下命されたものの由であり、担当者の異常な熱意
(23日午後の当方質問事項に関し、27日午前には、別添のような計画書案を印刷製本して手交した。その間、関係者の多くは徹夜の作業を続けたという)は、極めて印象的であつた。

2 意義

(1) 韓国に与つての意義

韓国政府は、第一次、第二次經濟開発計画を通じて急速な工業化を促進してきたが、今後も立国の基軸を工業化に求めようとしており、そのため重工業分野に従事する技術工及び技能工の需要が急増している。しかるに韓国においては、大学の工学部レベル以上の幹部技術者養成施設は一応整備されているが、現実に作業に従事する foreman クラスの熟練工の養成施設は甚しく未整備であり、技術専門の高等学校は、今回の計画が実現すれば、初めてのケースとなる趣きである。他方、工業化の過程において、都市と地方の隔差が広がり始めたことに韓

國政府は大きな関心を払っており、本件学校を地方に設けることは、このようなひずみの是正を計る一つの方途であるとしている。従つて、韓国の経済開発への貢献という観点からは、本件の意義は客観的にも十分認められるものと考えられる。

(2) 日本にとつての意義

日韓間貿易は恒常的に日本側の大輸出超であり、経済協力についても民間レベルのハードな条件の輸出信用の比重が大きいため、韓国側には、日本の商業利益追求の姿勢に対し大きな不満と批判がある。従つてこの際、商業利益と無関係な本件の知恵教育施設を日本の協力によつて設立することができれば、韓国の人心に与える好印象は

極めて大きな impact をもつてであろう。特に
朴大統領の強い希望を出発点としているの
で、韓国側も本件を大きく扱うであろうし
日本のイメージ改善への貢献という点で多
くを期待できるものと思われる。他方、本
件プロジェクトへの日本の協力が主として
かかる意義をふんまえたものである以上、
本件実施に当つては請求権解決のために供
与し韓国側としては、既に自分のものと考え
ている無償協力3億ドルの中から本件経
費の支出を求めるとは、前述の如き意義
を全く帳消しにするものであり、新たに反
撥の種を生むだけに終ると必定なので、
資金手当は、別途考慮することが不可欠で
ある。

3. 技術高等学校の概要

- (1) 3年制正規技術高等学校とし、機械工作科、電子科、木型鋳物科、板金熔接科、金属工学科の5学科を設置し、各科定員60名、1学年300名、学生総員数900名とする。「三正技術高等学校」と仮称する。
- (2) 設立の場所は、慶尚北道亀尾工業団地。
- (3) 所要資金の概要は次のとおり。

	(単位ドル)	
	外 資	内 資
施設工事	-----	927,300
日本人教師派遣費	510,320	
韓国人教師訓練費	38,980	
施設装備	2,051,230	144,730
計	2,600,530	1,072,030